

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第28期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	太平洋セメント株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田浦 良文
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	443,676	438,141	896,295
経常利益 (百万円)	35,371	32,946	75,374
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	30,192	24,485	57,428
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	71,113	1,583	104,255
純資産額 (百万円)	662,983	669,502	676,124
総資産額 (百万円)	1,392,300	1,433,864	1,423,695
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	261.22	219.68	502.48
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.10	44.61	45.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,099	46,744	117,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,499	48,574	106,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,575	8,222	20,611
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	70,733	69,100	65,339

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部に見られたものの、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資や個人消費の持ち直し、堅調な公共投資等を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、米国の通商政策による景気の下振れリスクや中東地域情勢の不確実性、ウクライナ情勢の長期化等、経済の先行きは依然として不安定な状況が続いています。

また、世界経済については、米国経済は個人消費や設備投資に支えられ緩やかに拡大しているものの、金利の高止まりや関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られ、不透明感が残っています。中国経済は、各種政策効果が表れつつあるものの、不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は4,381億4千1百万円（対前年同期55億3千5百万円減）、営業利益は328億5千3百万円（同35億3千5百万円減）、経常利益は329億4千6百万円（同24億2千5百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は244億8千5百万円（同57億7百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

2025年4月1日付の組織改定に伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部子会社の報告セグメントの変更を行っており、以下の前年同期比較については、当該変更を反映した数値で記載しております。

セメント

セメント国内需要は、国土強靱化対策、防衛関連、都市開発事業、サプライチェーンの国内回帰による工場建設、リニア中央新幹線等、一定水準の需要は維持されるものの、建設コストの高騰や常態化する人手不足、建設現場の週休二日制拡大に伴う土曜日の大幅な出荷減少に加え、夏場の熱中症対策による工程の遅延等、複合的な影響を受けた結果、全体では1,534万トンと前年同期に比べ6.1%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前年同期に比べ47.3%増加しました。また、総輸出数量は447万トンと前年同期に比べ10.1%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め567万トンと前年同期に比べ8.3%減少しました。輸出数量は164万トンと前期に比べ12.4%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅需要の減速や悪天候の影響等により、販売数量は前年同期に比べて微減となり、販売価格は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内需要が回復し、輸出を含めた販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前年同期に比べて微増となりました。

以上の結果、売上高は3,267億3千1百万円（対前年同期77億2百万円減）、営業利益は211億8千4百万円（同51億2千9百万円減）となりました。

資源

骨材事業は販売数量が全国的に減少しました。鉱産品事業は海外向け石灰石の販売数量が増加しましたが、国内向け石灰石の販売数量は減少しました。土壌ソリューション事業は主に北海道新幹線関連工事が順調に進捗し、固化不溶化材の販売数量が増加しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は453億3百万円（対前年同期13億8千2百万円増）、営業利益は51億9千万円（同3億6千8百万円増）となりました。

環境事業

下水汚泥処理は伸び悩んだものの、リニア建設発生土の埠頭中継業務や石炭灰処理が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は399億9百万円（対前年同期15億3千6百万円増）、営業利益は45億1千6百万円（同6億9千2百万円増）となりました。

建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）及び建築・土木材料の販売価格の適正化に努めたものの、運賃や人件費等の各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は214億7千万円（対前年同期1億4千5百万円増）、営業利益は9億1千7百万円（同7千6百万円減）となりました。

その他

売上高は354億7千1百万円（対前年同期8億2千2百万円増）、営業利益は11億3百万円（同2億2千8百万円増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ101億6千9百万円増加して1兆4,338億6千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ95億8千万円増加して4,153億1千万円、固定資産は同5億8千9百万円増加して1兆185億5千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は電子記録債権が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ167億9千1百万円増加して7,643億6千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ373億9千2百万円増加して4,257億4千6百万円、固定負債は同206億1百万円減少して3,386億1千6百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ209億2百万円増加して4,105億9千1百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ66億2千2百万円減少して6,695億2百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって467億4千4百万円増加し、投資活動によって485億7千4百万円減少し、また、財務活動によって82億2千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比較して37億6千1百万円増加し、691億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は467億4千4百万円（前年同期は410億9千9百万円の獲得）となりました。これは、主に減価償却費が338億4千7百万円、税金等調整前中間純利益が320億8百万円となった一方で、売上債権の増加額が101億8千8百万円、法人税等の支払額が75億1千5百万円、棚卸資産の増加額が56億6千8百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は485億7千4百万円（前年同期は404億9千9百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が496億7千4百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は82億2千2百万円（前年同期は55億7千5百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が261億3千7百万円、コマーシャル・ペーパーによる収入が230億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が313億2千8百万円、配当金の支払による支出が44億6千1百万円となったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,833百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,191,578	118,191,578	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	118,191,578	118,191,578	-	-

(注) 東京証券取引所はプライム市場であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	118,192	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	19,456	17.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	7,597	6.80
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,461	5.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,006	3.59
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,795	3.40
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	2,255	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,621	1.45
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	1,612	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,588	1.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,527	1.37
計	-	49,918	44.68

(注) 1. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	260	0.22
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,151	2.67
アモーヴァ・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,277	1.93
計	-	5,689	4.81

2. 2025年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドにて、2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2E 9DP ロンドン、フローラル・ストリート 27b、ザ・フローラル・ビルディング	9,416	7.97

3. 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社他1社より連名にて、2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	3,132	2.65
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、バターノスター・スクエア5、ウォーリック・コート	4,670	3.95
計	-	7,802	6.60

4. 当社は、自己株式6,475,538株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,475,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 356,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,849,200	1,108,492	-
単元未満株式	普通株式 510,478	-	-
発行済株式総数	118,191,578	-	-
総株主の議決権	-	1,108,492	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	6,475,500	-	6,475,500	5.48
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	168,600	-	168,600	0.14
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	8,000	-	8,000	0.01
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	101,800	-	101,800	0.09
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	9,900	-	9,900	0.01
(株)エーアンドエーマテリアル	東京都港区港南1丁目2番70号	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	2,400	-	2,400	0.00
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18-2	-	43,400	43,400	0.04
計	-	6,788,500	43,400	6,831,900	5.78

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が357株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,987	77,495
受取手形、売掛金及び契約資産	148,457	151,435
電子記録債権	32,087	36,186
商品及び製品	54,373	52,698
仕掛品	1,522	2,199
原材料及び貯蔵品	71,950	74,338
その他	22,469	21,154
貸倒引当金	115	194
流動資産合計	405,731	415,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,858	169,625
機械装置及び運搬具（純額）	252,982	244,824
土地	163,531	161,507
その他（純額）	149,332	155,954
有形固定資産合計	738,702	731,910
無形固定資産		
のれん	64	97
その他	46,951	42,780
無形固定資産合計	47,015	42,877
投資その他の資産		
投資有価証券	135,374	148,313
退職給付に係る資産	49,389	49,270
その他	48,635	47,352
貸倒引当金	1,150	1,168
投資その他の資産合計	232,248	243,767
固定資産合計	1,017,965	1,018,554
資産合計	1,423,695	1,433,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,647	72,306
電子記録債務	16,284	17,004
短期借入金	156,488	161,150
コマーシャル・ペーパー	5,000	28,000
1年内償還予定の社債	15,000	27,700
未払法人税等	6,344	6,251
賞与引当金	7,302	7,199
製品補償引当金	741	841
その他の引当金	168	186
その他	107,380	105,109
流動負債合計	388,354	425,746
固定負債		
社債	55,000	42,300
長期借入金	158,200	151,440
退職給付に係る負債	23,008	22,008
役員退職慰労引当金	536	437
特別修繕引当金	292	325
製品補償引当金	2,728	2,302
その他の引当金	360	355
資産除去債務	14,453	14,030
その他	104,641	105,417
固定負債合計	359,217	338,616
負債合計	747,571	764,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,288	49,360
利益剰余金	417,460	437,484
自己株式	22,131	21,931
株主資本合計	531,791	551,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,879	28,941
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,509	3,509
為替換算調整勘定	64,316	33,905
退職給付に係る調整累計額	23,174	22,230
その他の包括利益累計額合計	109,879	88,586
非支配株主持分	34,455	29,829
純資産合計	676,124	669,502
負債純資産合計	1,423,695	1,433,864

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	443,676	438,141
売上原価	338,106	332,957
売上総利益	105,570	105,185
販売費及び一般管理費	注1 69,181	注1 72,331
営業利益	36,389	32,853
営業外収益		
受取利息	911	435
受取配当金	1,726	1,945
持分法による投資利益	-	1,072
その他	913	2,169
営業外収益合計	3,550	5,622
営業外費用		
支払利息	2,022	2,805
持分法による投資損失	465	-
その他	2,079	2,723
営業外費用合計	4,567	5,529
経常利益	35,371	32,946
特別利益		
固定資産処分益	2,680	625
投資有価証券売却益	114	3
債務消滅益	注2 4,571	-
受取保険金	878	-
その他	93	16
特別利益合計	8,335	644
特別損失		
固定資産処分損	920	1,488
退職給付費用	注3 2,700	-
その他	215	95
特別損失合計	3,836	1,583
税金等調整前中間純利益	39,871	32,008
法人税等	8,997	6,906
中間純利益	30,873	25,101
非支配株主に帰属する中間純利益	681	616
親会社株主に帰属する中間純利益	30,192	24,485

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	30,873	25,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	10,042
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	36,468	30,070
退職給付に係る調整額	1,488	962
持分法適用会社に対する持分相当額	2,763	2,528
その他の包括利益合計	40,240	23,518
中間包括利益	71,113	1,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	68,607	3,192
非支配株主に係る中間包括利益	2,507	1,609

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,871	32,008
減価償却費	29,397	33,847
のれん償却額	21	16
持分法による投資損益（ は益）	465	1,072
投資有価証券評価損益（ は益）	1	7
退職給付に係る資産負債の増減額	724	1,221
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	56	98
賞与引当金の増減額（ は減少）	44	103
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34	103
事業撤退損失引当金の増減（ は減少）	104	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	256	281
受取利息及び受取配当金	2,637	2,380
支払利息	2,022	2,805
投資有価証券売却損益（ は益）	114	3
固定資産処分損益（ は益）	1,760	863
債務消滅益	4,571	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,966	10,188
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,071	5,668
仕入債務の増減額（ は減少）	11,716	601
その他	7,210	4,631
小計	48,984	53,852
利息及び配当金の受取額	3,464	3,287
利息の支払額	2,131	2,879
法人税等の支払額	9,217	7,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,099	46,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	396	449
固定資産の取得による支出	42,635	49,674
固定資産の売却による収入	3,131	1,360
その他償却資産の取得による支出	274	279
その他償却資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	100	448
投資有価証券の売却による収入	214	12
貸付けによる支出	475	151
貸付金の回収による収入	245	197
その他	211	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,499	48,574

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	118	4,402
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	27,000	23,000
長期借入れによる収入	8,107	26,137
長期借入金の返済による支出	30,265	31,328
自己株式の取得による支出	14	12
配当金の支払額	4,049	4,461
非支配株主への配当金の支払額	509	678
その他	5,727	8,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,575	8,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,561	2,631
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	414	3,761
現金及び現金同等物の期首残高	71,147	65,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	注 1 70,733	注 1 69,100

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定) 2024年12月27日付で行われた当社子会社であるカルポルトランド㈱によるGrimes Rock, Inc.及びその関連会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(中間連結損益計算書関係)

注1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売運賃諸掛	28,488百万円	28,840百万円
労務費	18,629	19,544

注2. 債務消滅益

米国子会社において、過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

注3. 退職給付費用

米国子会社において、確定給付型年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移転したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	80,820百万円	77,495百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	10,087	8,395
現金及び現金同等物	70,733	69,100

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	4,055	35.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	4,635	40.00	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 5 月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年 5 月31日付で自己株式3,793,500株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が10,785百万円、自己株式が10,785百万円それぞれ減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

このことなどにより、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は394,653百万円、自己株式は7,122百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	4,468	40.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	5,586	50.00	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	331,965	32,810	36,163	20,600	421,538	22,138	443,676	-	443,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,467	11,110	2,211	725	16,514	12,511	29,025	29,025	-
計	334,432	43,920	38,374	21,325	438,052	34,649	472,701	29,025	443,676
セグメント利益	26,313	4,822	3,824	993	35,952	874	36,826	438	36,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	323,560	32,841	38,317	20,690	415,408	22,733	438,141	-	438,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,170	12,461	1,592	780	18,004	12,738	30,743	30,743	-
計	326,731	45,303	39,909	21,470	433,413	35,471	468,884	30,743	438,141
セグメント利益	21,184	5,190	4,516	917	31,807	1,103	32,910	57	32,853

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「建材・建築土木」に区分していた子会社の一部を「セメント」に、また「その他」に区分していた子会社の一部を「環境事業」に報告セグメントの変更を行っております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は当該変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が含まれております。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セメント	各種セメント、固化材	184,530	183,980
	生コンクリート	110,707	99,671
	その他	36,728	39,910
	小計	331,965	323,560
資源	骨材、石灰石製品	30,244	30,874
	その他	2,566	1,967
	小計	32,810	32,841
環境事業	廃棄物リサイクル	22,794	25,851
	その他	13,368	12,466
	小計	36,163	38,317
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	10,276	10,581
	その他	10,324	10,109
	小計	20,600	20,690
その他		22,138	22,733
合計		443,676	438,141

地域別

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	150,151	30,385	36,123	20,535	21,572	258,766
米国	147,595	-	-	1	-	147,596
その他	34,219	2,425	40	64	566	37,314
合計	331,965	32,810	36,163	20,600	22,138	443,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	152,717	30,542	38,224	20,539	22,696	264,717
米国	135,608	-	-	0	-	135,608
その他	35,235	2,300	93	151	37	37,816
合計	323,560	32,841	38,317	20,690	22,733	438,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益 261.22円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり中間純利益 219.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	30,192	24,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	30,192	24,485
普通株式の期中平均株式数 (千株)	115,582	111,456

(重要な後発事象)

1 . 米Vulcan社の生コンクリート事業用資産等買収

当社の連結子会社であるCalPortland Company (本社 : 米国カリフォルニア州、以下、CPC) と Vulcan Materials Company (本社 : 米国アラバマ州、以下Vulcan社) の間で、CPCがVulcan社のカリフォルニア州における生コンクリート事業用資産等を買収する契約を2025年10月28日に締結いたしました。

(1) 資産買収等の理由

当社は、2024年度から2026年度の3ヵ年を対象期間とした26中期経営計画における米国事業の方針として、既存事業拡大のための投資機会の検討、カーボンニュートラルを活用した成長戦略、サプライチェーン強化を掲げました。

当社は、カリフォルニア州を含む米国西海岸にてセメント、生コンクリート (以下生コン) 、骨材等を製造・販売しており、本資産買収により北カリフォルニアのサンフランシスコ・ベイエリア地区等及び南カリフォルニアのサンディエゴ地区等の生コン事業用資産等を取得します。

本資産買収により、今後も堅調な需要が見込まれるカリフォルニア州において、生コン事業の空白地帯となっていた北カリフォルニアのサンフランシスコ・ベイエリア地区等へ進出するとともに、既に生コン事業を展開している南カリフォルニアのサンディエゴ地区等の生コン事業基盤を強化することが可能となります。北カリフォルニアの経済の中心地であるサンフランシスコ・ベイエリア地区ではAI関連データセンターやそれを支える電力インフラ等の投資が見込まれ、また、南カリフォルニアのサンディエゴ地区では、人口増加による堅調な住宅需要に加えて都市周辺施設の再開発プロジェクト等が予定されており、いずれの地域においても、今後も旺盛な生コン需要を見込んでおります。

加えて、CPC自社工場のセメント、グループ会社からの輸入セメント及び提携先からのセメンティッシュマテリアル () の安定的な供給先を確保し、今後さらに拡大することによる販売数量増 (シナジー) の機会を得ることができます。

この取引により、米国生コン事業の収益基盤を強化するとともに、当社グループのトレーディングネットワークを含めたサプライチェーンの強化、さらにはセメンティッシュマテリアル事業拡大により、売上、利益とも着実な成長を見込むことができると考えております。

() セメンティッシュマテリアル : セメント製造時の混合材や生コン混和材として、性能を改善する材料。産業副産物として高炉スラグやフライアッシュ、天然材料として石灰石やボゾランなどがある。

(2) CPCの概要

名称 : CalPortland Company

所在地：1490 Rubidoux Boulevard, Jurupa Valley, CA U.S.A.
代表者の役職・氏名：G. Allen Hamblen
(President and Chief Executive Officer)
事業内容：セメント、生コン、骨材、アスファルト製造及び販売
資本金：24百万ドル
セメント・生コン・
骨材生産拠点：ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州

(3) 資産買収の概要

() 対象資産の概要

Vulcan社が保有するカリフォルニア州の生コン事業用資産他

(生コン41工場、セメントターミナル2ヶ所他)

対象事業の直前事業年度(2024年度)における売上高:524,114千ドル

() 対象資産の項目

本件事業に係る有形・無形固定資産、棚卸資産等

() 買収価額及び決済方法

買収金額:712百万ドル

決済方法:現金による決済

() 会計処理

本資産買収は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。

(4) Vulcan社の概要

名称：Vulcan Materials Company
所在地：1200 Urban Center Drive, Birmingham, Alabama
代表者：J. Thomas Hill
(Chairman and Chief Executive Officer)
事業内容：骨材、アスファルト、生コンの製造及び販売
資本金：132百万ドル
設立年：1909年
連結純資産：8,143百万ドル
連結総資産：17,105百万ドル
上場会社と当該会社
の関係：資本関係：記載すべき事項はありません
人的関係：記載すべき事項はありません
取引関係：セメントの販売、骨材の購入
関連当事者への該当状況：記載すべき事項はありません

(5) 今後の見通し

クロージング予定日:2025年度12月中

(注) 本件のクロージングは関係当局によるクリアランス等の前提条件が満たされることが要件となります。また、本件実行が当社の当期連結業績に与える影響は、軽微であります。

2 【その他】

第28期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,586百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 真 郷

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社の連結子会社であるCalPortland Companyは、2025年10月28日にVulcan Materials Companyのカリフォルニア州における生コンクリート事業用資産等を買収する契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続でき

なくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。